

施策名：循環を基調とする地域社会の構築

事業名	担当課・局・室名	ページ
3R普及推進事業	地球環境対策課	2 / 17
水環境保全活動ネットワーク化促進事業	環境保全課	3 / 17
大気環境監視推進事業	環境保全課	4 / 17
小規模給水施設普及支援事業	環境保全課	5 / 17
災害に強い水道施設整備推進事業	環境保全課	6 / 17
産業廃棄物処理施設等監視指導事業	廃棄物対策課	7 / 17
廃棄物不法投棄防止対策事業	廃棄物対策課	8 / 17
産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	廃棄物対策課	9 / 17
県外産業廃棄物対策事業	廃棄物対策課	10 / 17
産業廃棄物広報・啓発推進事業	廃棄物対策課	11 / 17
県保管PCB廃棄物適正処理推進事業	廃棄物対策課	12 / 17
森と海をつなぐ環境保全推進事業	廃棄物対策課	13 / 17
海岸漂着物地域対策推進事業	廃棄物対策課	14 / 17
休廃止鉱山鉱害対策事業【休廃止鉱山対策費】	工業振興課	15 / 17
生活排水処理施設整備推進事業	公園・生活排水課	16 / 17
生活排水処理施設整備事業	公園・生活排水課	17 / 17

事業名	3 R 普及推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	一般廃棄物の排出量は減少傾向にあるとはいえ、まだ大量のごみが排出されている。リデュース・リユース・リサイクルを進めることにより限りある資源の節約と地球温暖化対策につながる。
	意図	3 R の必要性の周知を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
3 R の普及啓発	修理情報の提供、おもちゃ病院開催、使用済小型家電の回収モデル事業 委託先：社団法人 大分県産業廃棄物処理業協会	一部委託	県	総コスト	39,731	40,462	43,378	38,820
				事業費	9,731	10,462	13,378	8,820
レジ袋無料配布中止の推進	参加店舗の拡大・協定書の更新、新聞等による啓発	直接実施	県	うち一般財源				
				うち繰越額				
リサイクル製品認定制度	製品の認定(7事業者35製品)、溶出試験の実施(6製品) 委託先：(株)住化分析センター	一部委託	県	人件費	30,000	30,000	30,000	30,000
イベントごみの削減	県農業祭等のイベントにおけるリユース容器の普及啓発	直接実施	県	職員数(人)	3.00	3.00	3.00	3.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		24年度	25年度	目標値	目標年度
レジ袋無料配布中止の取組を啓発したことにより、マイバッグ持参についての理解が深まった。また、リユース容器の貸出しを行い使い捨て容器使用数の削減を行った。	活動指標				
	ポスター配布箇所数(か所)	385	242	320	27
	ホームページの更新回数(回)	39	37	35	27
	リユース容器推進を行うイベント数(件)	13	10	10	27

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
レジ袋の削減枚数(実績は1月暫定値換算) / 万枚	目標値		9,300	9,420	9,540	9,660	9,780	概ね達成	
	実績値		9,010	8,756	8,612				
	達成率		96.9%	93.0%	90.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	資源の有効な利用の促進に関する法律	市町村の枠を越えた広域的な取組のため、県による事業の実施が必要であり、他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・おいしい大分食べきりキャンペーンの実施、マイボトル、リユース食器の利用促進(リユース容器利活用促進事業を統合)	4 円/万枚	5 円/万枚	総コスト / レジ袋削減枚数 (H25:8,612万枚)

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	3 R の必要性の周知を更に推進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋削減協定の参加事業者の拡大 ・使用済み小型家電回収モデル事業を廃止し、法に則った小型家電回収に取組む市町村の拡大 ・九州ごみ減量化推進協議会との共同事業としてまちの修理屋さんの拡大展開(九州まちの修理屋さん) 		

事業名	水環境保全活動ネットワーク化促進事業	事業期間	平成 20 年度～平成	年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
					担当課・局・室名	環境保全課

[目的、現状・課題]

目的	対象	水問題及び環境問題に取り組む団体	現状・課題	水問題に対する意識や活動意欲をよりステージアップする必要がある。また、水課題解決のためには、高い専門性と強い親和力が求められ、民間主導による広域的かつ協働による啓発活動が必要である。
	意図	水環境団体の連携を強化する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
水環境ネットワーク化促進事業	水サミット開催記念事業の実施(1回) フォーラム、シンポジウム、ポスターセッション 水環境保全広域連携人材育成事業として中央、地域行事を実施及び支援(11回) 水環境問題啓発事業として、県民講演会やシンポジウムを実施(2回) 環境保全活動NPOの実態調査 委託先：「特定非営利法人おおいた水フォーラム」	一部委託	県	総コスト	4,700	4,700	3,700	3,700
				事業費	2,700	2,700	2,700	2,700
				うち一般財源	2,700	40	40	40
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.10	0.10

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	各種の主催行事の開催により、各団体・大学等の相互交流を深めるとともに、人材育成や県民への啓発を図ることができた。 また、各地域の団体と調査研究を行うことにより、協力体制を築くとともに、県内各地域の水環境団体の実績のある取組が一層活発できた。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
								主催・共催行事の参加人数(人)		24年度	25年度	目標値	目標年度
成果指標	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	主催・共催行事の参加人数(人)		目標値							目標値がないのは、団体の連携を強化するための事業であるため。			
			実績値	3,622	4,268	2,263							
			達成率										

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	引き続き「特定非営利法人おおいた水フォーラム」への事業実施委託により、団体相互の連携強化と、水に関する知識の集積を進める必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・事業開始時より事業実施はNPO法人に委託	23年度	25年度	総コスト/ 主催・共催行事の参加人数(人) (H23:3,622、H25:2,263)
			1,298	1,635	
			円/人	円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	団体相互の連携強化と、水に関する知識の集積は今後も必要であるため
改善計画等	・26年度は、25年度実施の調査研究事業を踏まえた今後の事業展開を検討するとともに、各地域団体との共同研究等を通じ結びつきの強化を推進		

事業名	大気環境監視推進事業	事業期間	平成 25 年度～平成	年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
					担当課・局・室名	環境保全課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	広域的な大気環境の監視体制を確立するとともに、緊急時の注意報発令等に係る危機管理体制の強化が必要である。
	意図	大気環境を測定し、情報を提供する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
九州各県と連携した越境汚染対策	越境大気汚染の影響を調査するため、九州各県と連携して、衛生環境研究センターにおいて、越境汚染の指標項目（乾性沈着成分）を調査する。	直接施行	県	総コスト			3,666	70,369
				事業費			1,666	68,369
				うち一般財源			1,666	9,670
				うち繰越額				
				人件費			2,000	2,000
				職員数(人)			0.20	0.20

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	越境汚染の指標項目（乾性沈着成分）の調査を実施し、調査結果を全国環境研協議会に報告した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			調査項目数(項目)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
						16			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	光化学オキシダント環境基準達成時間率(%)	目標値			97.6	97.8			25年度実績値がないのは、26年10月公表のため。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大気汚染防止法	大気汚染防止法第22条により大気汚染状況の常時監視、同法23条により大気汚染による緊急事態発生時の措置が都道府県知事に義務付けられているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・新規事業のため、25年度の取組を検証の上、今後検討	千円/	229 千円/項目	総コスト / 調査項目数(項目)

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	監視体制を強化する必要があるため
改善計画等	・26年度に大気環境常時監視測定局を2局新設するとともに、PM2.5測定機を7機増設し、監視体制を強化		

事業名	小規模給水施設普及支援事業	事業期間	平成 25 年度～平成 28 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	環境保全課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	市町村営水道の整備が困難な小規模集落などの地域において、水量不足、水質不良、維持管理困難等の水問題を抱えているため、安定的な生活用水の確保という課題に対し解決を図る。
	意図	小規模集落が抱えている水問題の解決		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
水問題の実態把握及び中長期整備計画作成に対する補助	各集落の実態を把握し、問題解決に向けた中長期整備計画を作成する市町村に対する補助(3市)	直接補助	市町村	総コスト			20,445	38,020
				事業費			16,445	34,020
小規模給水施設整備に対する補助	中長期整備計画を作成し、早急な整備が必要となった地区の施設整備を行う市町村に対する補助(2地区)	直接補助	市町村	うち一般財源			16,445	34,020
				うち繰越額				
NPOとの協働による技術支援	県内の水道識者により結成したNPOによる小規模給水施設のろ過材等の試験研究及び維持管理支援 委託先：「NPO法人おおいの水と生活を考える会」	全部委託	県	人件費			4,000	4,000
				職員数(人)			0.4	0.4
				※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	3市における中長期整備計画の作成支援と2地区における小規模給水施設整備支援を行い、水問題の解決ができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標									
			24年度	25年度	目標値	目標年度										
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(28年度)	評価	備考							
										目標値			2.0	9.0	30.0	達成
										実績値			2.0			
達成率			100.0%													

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	小規模集落における水問題の解決について、市町村の人員やノウハウの蓄積が十分でないため、県がNPOと協働して支援する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・小規模給水施設に関する試験研究をNPO法人に委託	千円/	10,223 千円/地区	総コスト / 補助事業実施箇所数(施設整備)(地区)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	活動指標である補助事業実施箇所数(施設整備)の目標値達成のため
改善計画等			

事業名	災害に強い水道施設整備推進事業	事業期間	平成 25 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	環境保全課

[目的、現状・課題]

目的	対象	市町村	現状・課題	脆弱な水源を主水源としている水道施設は、予備水源の確保や、災害に影響を受けにくい水源開発が求められるが、水源開発が困難な状況にある。
	意図	災害に強い水道施設の整備の推進		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
水道水源確保対策補助	水源確保のための電気探査・ボーリング等に要する費用を500万円を上限に1/2を補助(1市)	直接補助	市町村	総コスト			6,882	17,000
				事業費			4,882	15,000
				うち一般財源			4,882	15,000
				うち繰越額				
				人件費			2,000	2,000
				職員数(人)			0.2	0.2

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	1市における水道施設整備事業に対し補助を行った。これにより、水害による影響を受けにくい高台での水源確保ができた。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							補助事業実施箇所数(ヶ所)		1	5	27	
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考			
	補助事業実施箇所数(か所)	目標値			1.0	3.0	5.0	達成				
		実績値			1.0							
達成率				100.0%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	脆弱な水源を主水源としている水道施設は、予備水源の確保や、災害の影響を受けにくい水源開発が求められるが、国庫補助事業の中に使用できるメニューがなく、市町村のみでは負担が大きいため、県による補助が必要となる。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・新規事業のため、25年度の取組を検証の上、今後検討	23年度	総コスト
			25年度	／
			千円/	補助事業実施箇所数(ヶ所)
			千円/ヶ所	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	活動指標である補助事業実施箇所数の目標値達成のため
改善計画等			

事業名	産業廃棄物処理施設等監視指導事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	廃棄物対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	産業廃棄物処理業者	現状・課題	県民の安心の確保を図るため、廃棄物の適正処理の推進、不適正処理の防止のための監視・指導を行う必要がある。
	意図	不適正処理を未然に防止する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
産業廃棄物監視員設置	県下5ブロックに10名の産業廃棄物監視員の配置	直接実施	県	総コスト	59,798	45,080	54,984	59,130
最終処分場水質検査	最終処分場の水質検査 (21施設)	直接実施	県	事業費	49,798	35,080	44,984	49,130
最終処分場適正処理監視対策	監視カメラによる最終処分場の監視	直接実施	県	うち一般財源				
最終処分場設置者等経営実態監視	公認会計士による経営診断業務 (2事業者：大石 聡)	全部委託	県	うち繰越額				
産業廃棄物処理業者評価制度の検討	評価制度検討委員会の開催 (3回)	直接実施	県	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	不適正処理の防止に向けて、産業廃棄物監視員による監視・指導を実施し、かつ監視カメラによる最終処分場の監視を行うことで、不適正処理をしにくい環境づくりを進めることができた。また、最終処分場の水質調査等により周辺環境の保全を行った。						活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標	
	優良な産廃処分業者を認定する「おおいた優良産廃処理業者評価制度」を創設した							最終処分場の水質検査実施施設数 (件)	24年度	25年度	目標値	目標年度	
成果指標	指標名 (単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (年度)	評価	備考				
	産業廃棄物監視員による監視件数 (件)	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000		達成					
		実績値	9,693	10,607	10,668								
		達成率	96.9%	106.1%	106.7%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物処理法により、産業廃棄物処理施設の設置許可権限が都道府県知事にあることなどから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・市町村職員を県職員に併任し、法に基づく立入り権限を付与	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			6 千円/件	5 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	産業廃棄物の不適正処理の未然防止のためには、引き続き事業の実施が必要であるため
改善計画等			

事業名	廃棄物不法投棄防止対策事業	事業期間	平成 17 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	廃棄物対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内排出事業者	現状・課題	大規模な不法投棄事案は減少しているが、未だに不法投棄は後を絶たない。
	意図	廃棄物の不法投棄を防止する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
不法投棄等対策費補助 不法投棄廃棄物適正処理対策	保健所設置市の不法投棄等対策（監視・撤去）事業費助成 地域的美観を損なう不法投棄廃棄物の撤去 （16箇所：大分県産廃協会）	直接補助 全部委託	大分市 県	総コスト	39,333	58,518	57,841	70,071
				事業費	29,333	48,518	47,841	60,071
市町村の不法投棄防止対策等への支援 マニフェスト交付等状況報告書の活用	市町村の不法投棄防止対策等（啓発・監視・撤去）事業費 助成（9市町） マニフェスト交付等状況報告書を集計し排出状況を把握 （1,718件）	直接補助 直接実施	市町村 県	うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数（人）	1.00	1.00	1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	小規模な不法投棄は依然としてあるものの、10トン以上の大規模な不法投棄は少なくなった。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			不法投棄廃棄物の撤去（か所）	18	16	16	26	

成果指標	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 （年度）	評価	備考	
	不法投棄箇所数（箇所）	目標値		74	69	71	78		達成不十分	22年度に79箇所であった不法投棄箇所を段階的に減らし ていく目標値を設定（前年度実績値に対して5減）
		実績値		74	76	83				
		達成率		100.0%	90.8%	85.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	法第4条第2項等の規定により都道府県の責務として規定されており、不適正処理防止について、施策を講じる必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	撤去事業費 (H23:19,957, H25:9,975)
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄廃棄物撤去の委託 廃棄物処理計画の策定関係業務の委託 	688 千円/箇所	623 千円/箇所	/ 不法投棄撤去箇所 (H23:29, H25:16)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	依然として不法投棄等の不適正処理は後を絶たないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 再発防止策として、監視カメラ（ダミー）を設置する。（18箇所） 		

事業名	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	廃棄物対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	産廃処理施設の周辺に住んでいる人	現状・課題	処理施設の基盤整備等により、不法投棄の防止や適正処理の推進に努める必要があるが、基盤整備を行う上で、処理施設の周辺環境整備及び周辺住民の利便に供する施策を実施する必要性が生じる。
	意図	処理施設への不安を解消させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
産業廃棄物処理施設周辺への環境対策	処理施設周辺の環境整備及び周辺住民の利便に供する施設の整備に対する助成 ・搬入道路（市道）の道路拡幅及び舗装、環境測定装置の更新等（4件）	直接補助	市町村または施設設置者	総コスト	2,409	11,936	22,465	28,000
				事業費	409	9,936	20,465	26,000
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数（人）	0.20	0.20	0.20	0.20				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	施設周辺の環境整備及び地域住民の利便性の向上に寄与することができた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
			補助事業実施箇所数（か所）	2	4	目標値	目標年度		
成果指標	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成（年度）	評価	備考
	補助事業実施箇所数（か所）	目標値	2	2	2	2	2	達成	
		実績値	1	2	4				
		達成率	50.0%	100.0%	200.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	市町村、処理業者及び住民の調整を図りながら事業を実施する必要があるため、県による補助事業の実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）		23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2,409	5,616	
			千円/か所	千円/か所	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	住民の不安を解消させるため、引き続き事業の実施が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き施設設置者、周辺住民、市町村及び県で構成される協議会（事務局：保健所）を通じ、積極的に事業を推進 市町村担当者説明会の実施 		

事業名	県外産業廃棄物対策事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	廃棄物対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県外排出事業者及び県内処理業者	現状・課題	依然として多くの県外産業廃棄物が搬入されており、不適正な産業廃棄物の埋立処分により水質汚濁等の問題が発生している。また、放射性物質による方が一の影響を心配する県民の不安を払拭するため、監視を強化する必要がある。
	意図	県外産業廃棄物を適正に処理する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
県外排出事業者調査	県外排出事業者への立入調査及び指導 (48事業者)	直接実施	県	総コスト	104,440	96,241	106,183	93,860
県内受入施設調査	県外産廃を受け入れて処理する施設の監視指導	直接実施	県	事業費	96,940	88,741	98,683	86,360
県外産業廃棄物搬入事前協議事務	県外産廃搬入に係る事前協議の審査指導 (事前協議952件)	直接実施	県	うち一般財源				
環境保全協力金納付指導	県外産廃の搬入実績に応じた環境保全協力金の納付指導	直接実施	県	うち繰越額				
保健所設置市への補助	保健所設置市の県外産廃の監視指導費等助成 (大分市)	直接補助	大分市	人件費	7,500	7,500	7,500	7,500
環境保全協力金基金への積立	県外排出事業者から納付される環境保全協力金の基金積立	直接実施	県	職員数 (人)	0.75	0.75	0.75	0.75

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県外排出事業者への立入調査や県内受入施設に対する監視指導の実施により、県外産業廃棄物の適正処理の確保を図った。また、県外専門産業廃棄物監視員の配置及び産業廃棄物処分場内に監視カメラを設置し、監視指導体制の強化を図った。						活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標	
	指標名 (単位)		24年度		25年度			目標値	目標年度				
	最終処分場の水質検査実施施設数 (件)		21		21								
県外産業廃棄物搬入事前協議件数 (件)		828		952									
成果指標	指標名 (単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (年度)	評価	備考			
	最終処分場の水質基準適合率 (%)		目標値	100	100	100			概ね達成	県外産廃を受け入れている最終処分場の浸透水や放流水の水質調査結果で適正処理状況を評価する。 水質基準達成施設数/総施設数×100			
			実績値	96	95	90							
			達成率	96.0%	95.0%	90.0%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県産業廃棄物の適正な処理に関する条例	産業廃棄物処理施設等への立入調査権限が知事にあることなどから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図れない (見直し困難)		23年度	25年度
			137	112
			千円/件	千円/件
			総コスト / 県外産業廃棄物搬入事前協議数 (H23実績：763件)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県外産業廃棄物の適正処理の確保には事業の継続が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 県外専門産業廃棄物監視員の配置及び産業廃棄物処分場内に監視カメラを設置 協力金の徴収実績など、費用対効果を踏まえて増員を含め監視員の配置を検討 簡易の水質検査項目の検査頻度の増及び排水基準違反の早期発見と処分場の営業自粛等の改善指導の実施 		

事業名	産業廃棄物広報・啓発推進事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	廃棄物対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	産業廃棄物排出者事業者・県民	現状・課題	産業廃棄物の排出事業者は非常に数が多く特定も困難なため、不特定多数の県民が購読する新聞等を利用し、広報・啓発を行う。
	意図	廃棄物の適正処理等への理解を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
広報媒体を活用した廃棄物の適正処理の推進	産業廃棄物管理票（マニフェスト）交付等状況報告書の提出、不法投棄防止及びPCB廃棄物の早期処理の周知 新聞5紙に掲載 10段×1回(5月)、8段×1回(3月)	直接実施	県	総コスト	4,641	4,634	7,663	7,783
				事業費	1,641	1,634	4,663	4,783
ラジオスポット放送を活用した不法投棄防止啓発	ラジオにてPCB廃棄物早期処理の啓発 ラジオ2社で50回放送	直接実施	県	うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	排出事業者の産業廃棄物管理票（マニフェスト）交付等状況報告に対する意識が高まった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			産業廃棄物管理票交付等状況報告者数(人)	1,681	1,781			

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	産業廃棄物管理票交付等状況報告書提出者数(人)	目標値		1,673	1,571	1,681	1,781		達成	
		実績値		1,571	1,681	1,781				
		達成率		93.9%	107.0%	105.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物処理法により、産業廃棄物管理票交付等状況報告書は都道府県知事に提出しなければならないため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		3.0	4.3	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/人	千円/人	

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き産業廃棄物の発生抑制、適正処理の推進等について広く県民の理解を求めるため
改善計画等			

事業名	県保管PCB廃棄物適正処理推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 26 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	廃棄物対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	大分県の機関	現状・課題	PCBを含んだ機器等については「大分県PCB廃棄物処理計画」により、県内のPCB廃棄物の処理を平成27年3月末までに行うよう計画しているが、県の機関には多くのPCB廃棄物を保管しており効率的な処理が課題となっている。
	意図	PCB廃棄物の適正な処理を行う		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
PCB廃棄物収集運搬業務	集約したPCB廃棄物を処理施設に搬入 委託先：山九(株)大分東支店、日本通運(株)大分支店	全部委託	県	総コスト	203,589	206,419	204,671	208,384
				事業費	198,589	201,419	199,671	203,384
PCB廃棄物処分業務	PCB廃棄物の処分 委託先：高濃度処理 日本環境安全事業(株)(JESCO) 低濃度処理 光和精鉱(株)	全部委託	県	うち一般財源	198,589	201,419	199,671	203,384
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	高濃度PCB廃棄物及び低濃度PCB廃棄物で、県が保管するPCB廃棄物の61%程度を処理することが出来た。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			PCB廃棄物の処分量(kg)	8,813	7,943	43,139	26	

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(26年度)	評価	備考	
	PCB廃棄物の処分量(kg)	目標値		7,123	8,813	13,890	19,424	49,250	達成	
		実績値		7,123	8,813	13,890				
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	県が保管するPCB廃棄物のため、県が処分を実施

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・業務の全てを民間業者に委託	29 千円/kg	15 千円/kg	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(26年度末)	方向性の判断理由	県が保管するPCB廃棄物については、平成26年度までに処理を完了する予定のため
改善計画等			

事業名	森と海をつなぐ環境保全推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	廃棄物対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民等	現状・課題	近年、台風時などに上流域の荒廃森林等から流出した流木等が大量に海岸に漂着し、下流域住民の生活、経済活動の障害となっている。しかし、撤去のための重機作業による回収、流木の切断、処理施設への搬送等には多大な人手と経費が必要であり、下流域の住民・漁業者だけの対応は困難になってきている。
	意図	ボランティアによる流木等の処理を応援する		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
大分県森林環境保全推進関係事業費補助		地区自治会等がボランティア活動により行う海岸の漂着流木等の処理等活動費補助(補助金交付件数5件)	直接補助	地区自治会、NPO等	総コスト	2,489	1,466	1,637	3,000
					事業費	1,489	466	637	2,000
					うち一般財源				
					うち繰越額				
					人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10					

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	25年度は台風の上陸等が少なく穏やかな天候が続いたことに伴い、漂着量が少なかったが、実施団体数(5団体)・参加者数(2,171人)ともに前年度を上回った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
			海岸清掃等参加者数(人)	2,058	2,171				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	流木等の処理量(m ³)	目標値							目標値がないのは、海岸漂着物は、台風等の気象条件や補助事業の採択場所により大きく変動するため
		実績値	241	65	45				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	海岸漂着物処理推進法	森林環境税を利用した、県民総参加の森林づくりの意識の醸成及び海岸等の環境保全を図るための本事業は、県とNPO等との協働による実施が可能である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・市町村を通しての間接補助から実施団体を直接補助する方式へ見直し(20年度実施) ・市町村役場経由による各自治会への周知	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			10	36	
			千円/m ³	千円/m ³	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	流木等の処分費用助成について、実施団体より要望があったため
改善計画等	・上限額(160千円から240千円へ)および対象経費(流木等の処分費用を追加)の拡大		

事業名	海岸漂着物地域対策推進事業	事業期間	平成 25 年度～平成 26 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	廃棄物対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県・市町村	現状・課題	本県の豊かな海を将来にわたって守っていくため、一層の海岸保全活動が求められている。「大分県きれいな海岸づくり推進計画」では、行政・県民が一体となった海岸づくりを進めることとしており、ごみゼロおおいた作戦とタイアップしたきれいな海岸づくりを実施する。
	意図	海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				23年度	24年度	25年度	26(予算)	
大分県市町村海岸漂着物地域対策推進事業費補助	市町村が行う海岸漂着物の回収・処理に関する費用及び発生抑制に要する費用の補助（補助金交付件数2件）	直接補助	市町村	総コスト			19,630	76,460
				事業費			18,630	75,460
海岸漂着物地域対策推進事業	県による海岸漂着物の回収・処理	直接実施	県	うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費			1,000	1,000
				職員数(人)			0.10	0.10

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	海岸漂着物の回収・処理を行うことで、海岸部における良好な景観及び環境を保全することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			雇用効果(人/年)		19			
			海岸漂着物の処理量(t/年)		163			
			ボランティア参加者(人/年)		640			

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
		事業実施箇所	目標値						
		実績値			10				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	海岸漂着物処理推進法	海岸漂着物の回収・処理に係る費用は、恒常的に海岸管理者(県・市町村)の負担となるため、継続した実施が必要。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	平成25、26年度の2ヶ年限定の全額国庫負担事業であるため。	千円/箇所	1,963 千円/箇所	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(26年度末)	方向性の判断理由	国の補助金の事業年度が平成26年度末までとされているため。
改善計画等			

事業名	休廃止鉱山鉱害対策事業	事業期間	昭和 50 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	各鉱山の排水流域に居住する住民	現状・課題	休廃止鉱山から排出されている坑廃水が、環境基準を満たしていないため、直接河川等に流入すると住民への健康被害や周辺環境に悪影響を与える恐れがある。
	意図	住民への健康被害や周辺環境への悪影響を防ぐ		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
豊栄鉱山坑廃水処理	豊栄鉱山の鉱害防止工事を行うとともに、坑廃水中和処理業務を委託して実施 委託先：豊栄鉱山鉱害防止協会	一部委託	県	総コスト	164,507	153,194	174,127	269,217
尾平鉱山鉱害防止対策事業補助	尾平鉱山の坑廃水処理に対する補助(国3/4、県1/4)	直接補助	(公財)資源環境センター 杵築市	事業費	161,507	150,194	171,127	266,217
馬上鉱山鉱害防止対策事業補助	馬上鉱山の鉱害防止工事に対する補助(国3/4、県3/16、市1/16)	直接補助		うち一般財源	17,437	17,846	14,874	34,117
馬上鉱山鉱害防止工事	杵築市からの受託工事(平成22年度から本体工事実施)	直接実施	県	うち繰越額	102,464	83,811	90,227	116,712
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	休廃止鉱山から流出する重金属を含む坑廃水の全量を中和処理し、排水基準を満たす水質にして放流した。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							補助件数(件)		24年度	25年度	目標値	目標年度
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	坑廃水中和処理後の水質改善達成率(%)	目標値	100	100	100	100		達成				
		実績値	100	100	100							
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	鉱害防止の義務者が不存在の休廃止鉱山の鉱害対策は、地方公共団体が事業を実施する場合に、国が3/4の補助を行う制度となっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・豊栄鉱山の坑廃水中和処理業務を豊栄鉱山鉱害防止協会に委託して実施	23年度	25年度	総コスト
			54,836	58,042	/
			千円/鉱山	千円/鉱山	対象鉱山数(3鉱山)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き鉱害防止対策を実施する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き国の休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金を活用し、老朽化した施設の修繕等を計画的に実施 馬上鉱山の鉱害防止工事については、年度計画に沿った事業実施により平成26年度完了予定 		

事業名	生活排水処理施設整備推進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	公園・生活排水課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	平成24年度末の本県の生活排水処理率は70.0%で、全国平均88.1%（全国44位：東日本大震災の影響で福島県は調査対象外）、九州平均81.4%（九州最下位）と比べて低い状況である。
	意図	河川や海の水質向上及び生活環境を改善する		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
下水道整備緊急促進事業 農業集落排水整備推進事業 漁業集落排水整備推進事業 浄化槽市町村整備推進事業（交付金） 浄化槽設置整備事業（補助金）		下水道事業を実施した市町へ交付金を交付（11市1町）	直接補助	市町村	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
		農業集落排水事業を実施した市へ交付金を交付（9市）			総コスト	294,376	328,545	316,013	417,309
		漁業集落排水事業を実施した市へ交付金を交付（1市）			事業費	276,376	310,545	298,013	399,309
		合併処理浄化槽設置した市へ交付金を交付（5市）			うち一般財源	274,945	307,360	295,108	396,109
		住民へ合併処理浄化槽設置補助を行った市町村へ補助金を交付（13市3町）			うち繰越額		9,450		
		※イベントや講習会を開催し、積極的に市町村へ支援を実施			人件費	18,000	18,000	18,000	18,000
			職員数(人)	1.80	1.80	1.80	1.80		

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	24年度末の生活排水処理率は、前年度の68.6%から70.0%に改善され、生活環境の改善及び公共水域の水質改善が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			交付対象市町村数(市町村)	17	17			
			県民への啓発活動の実施(件)	1	1			
			市町村を対象に講習会の実施(回)	4	4			

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(41年度)	評価	備考	
	生活排水処理率(%)	目標値		68.2	69.4	70.6	71.9	90.0		平成25年度実績値がないのは、国が全国の前年度実績値をとりまとめており、例年、公表時期を9月以降としているため。
		実績値		68.6	70.0					
		達成率		100.6%	100.9%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	環境基本法、水質汚濁防止法、大分県環境基本条例、下水道法、浄化槽法	県は、環境保全施策を広域にわたって実施する責務がある。このため、大分県生活排水処理施設整備構想・基本方針を策定し、市町村に対して財政的支援と指導・助言を行っている。これは生活排水処理率の向上及び市町村間の格差解消のためには最も実効性を期待できる手法であり、今後も実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	全国と比較してまだまだ生活排水処理施設の整備が遅れており引き続き支援が必要のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 21年度に見直しを行った大分県生活排水処理施設整備構想に基づいて、効率的な生活排水処理施設の整備を促進 生活排水処理施設の普及と接続率の向上並びに水環境の保全意識の向上を図るため、NPOや市町村と連携し各種イベントなどを活用した積極的なPRの実施 引き続き市町村が行う各種生活排水処理施設整備への効果的な財政的支援の実施 平成26年度から3年間で合併処理浄化槽の上乗せ補助を行い転換を促進 		

事業名	生活排水処理施設整備事業	事業期間	昭和 59 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	公園・生活排水課

[目的、現状・課題]

目的	対象	市町村	現状・課題	本県では市町村と共に生活排水処理の推進を図っており、平成24年度末で県民120万人のうち84万人分の生活排水処理施設の整備を実施しているが、生活排水処理率は70.0%で、全国平均88.1%（全国44位：東日本大震災の影響で福島県は調査対象外）、九州平均81.4%（九州最下位）と比べて低い状況である。
	意図	生活排水処理率の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
農業集落排水事業	補助金の交付（井崎地区の生活排水処理施設整備）	直接補助	佐伯市	総コスト	53,082	44,119	76,576	64,324
				事業費	53,082	44,119	76,576	64,324
				うち一般財源	897	996	2,340	2,510
				うち繰越額	5,481	25,573	9,850	2,614
				人件費				
				職員数(人)				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	平成24年度末の生活排水処理率は、前年度の68.6%から70.0%に改善され、生活環境の改善及び公共水域の水質改善が図られた。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
									24年度	25年度	目標値	目標年度
							集落排水処理施設整備箇所数(箇所)		68	68	70	41
		下水道県過疎代行事業実施済箇所数(箇所)		9	9	9	22					
成果指標	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(41年度)	評価	備考		
	生活排水処理率(%)		目標値	68.2	69.4	70.6	71.9	90.0				
			実績値	68.6	70.0							
			達成率	100.6%	100.9%							